

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成29年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：29.9.7(木)

開催場所：松山大学

どうも皆さん、こんにちは。

今日は愛顔でトークに各大学、専門学校から参加をいただきまして、どうもありがとうございます。

この会はですね、せっかくの機会でありますから、県政、県が一体どういうことをやってるかということ、皆さんに少しでも知っていただく機会になればということと、そして、また今日は若い方多いんで、参加者の皆さんのそれぞれの視点から疑問点であるとか、あるいは提案であるとか、こういったものをいただいて、施策に結び付けるきっかけが生まれればなど、そんな期待を込めて開催をしてきているところでございますので、限られた時間ですけども、どうぞよろしくお願ひいたします。

【東中南予各地域の産業の特色】

まず、冒頭、僕のほうから30分ばかり県政全般について、どういうことをやっているのかについて、お話をさせていただきたいと思ひます。

まず、愛媛県、松山が多いと思ひますけども、愛媛県全体のことをなかなか考える機会というのは、そうはないと思ひますね。愛媛県はこの全体、県庁というのは全体のことを常に視野に入れながら外にも目を向けて、そして、いろんなことを同時並行して行っています。例えば、その分野でいいますと、福祉、教育、経済の活性化策、観光振興、環境問題、あるいは、防災・減災対策と、こういった分野をですね、同時並行して進めていくのが、県の役割ということになっています。

その県の役割を見ていく前に、愛媛県全体のことについてちょっと触れてみたいと思ひますが、皆さんもたまに聞くことがあると思ひますけど、愛媛県というのは東予地域、南予地域、中予地域、伊予の国の東と真ん中と南というような分類でよく表現されることがあります。実はこれにはひとつ理由がありまして、この東予地域、中予地域、南予地方、何が一番違うかといひますと、産業構造が全く異なっているというところが大きな相違点になります。

東予地域というのはものづくり産業が非常に盛んなエリアで、各企業、大手企業の本社や工場群が集結しているのが東予エリア。そして、この中予エリアというのはサービス産業、商業都市、3次産業が中心のエリアが、この松山を中心とする主要エリアになっています。南予地域というのは大きな工場がどんどんあるわけではないんで1次産業、農業、林業、水産業、農林水産業が非常に盛んなエリアとして1次産業で成り立っているのが南予地域ということになります。東予の2次産業、中予の3次産業、南予の1次産業。1つの県でこれほど産業の違いが明確になっていてバランスが取れている県は、全国47都道府県の中には愛媛県を除いて他にはないと思ひます。

さて、そこで東予地域なんですけども、一番東のほうからいきますと、四国中央市というところがあります。この四国中央市というのは世界でも戦っている、例えば、ユニ・チャームさんとか大王製紙さんとかカミ商事さんとか、製紙メーカーの本拠地でありまして、それに関わるさまざまな中小企業も含めた紙産業が集結しています。人口は9万人ぐらいですけれども、1年間の工業生産高は四国中央市、年間6,500億円以上あります。ちょっとこの数字だけ覚えといてください。人口9万人で6,500億っていうのが四国中央市。

お隣の新居浜市は、これまた人口は12万ぐらいですけれども工業生産高が7,500億円、市として持ってます。ここはかつて江戸時代に銅山が発見されたエリアでありまして、その銅山の開発をしたいと当時の幕府、徳川幕府に申請をしたのが大阪の住友家という家でありました。幕府からその許可をもらった住友家はこちらに移り住み、銅山の開発をいたします。約280年間開発を進め、日本の発展に大きく寄与する役割を果たしました。明治に入って近代化が進み、株式会社という概念が日本の社会にも入ってきました。住友家も近代化を図って、掘り出した銅山を扱う、売買するためにつくられた会社が住友金属鉱山という一部上場企業であります。掘り出した銅山を化学処理、不要分とかそういうのを取り除く化学処理するためにつくられたのが住友化学という会社であります。採り出した銅を運ぶためにつくられた会社が住友重機械工業という会社であります。100年前にどんどん銅を掘っていたら、山が丸裸になりました。そのときに環境問題を考えて植林事業を始めます。その植林を一手に担うためにつくられた会社が住友林業という会社であります。いわば住友の中核をなす企業体というのは全部、この新居浜で生まれたという背景があるんで、そのマザー工場を含めた工場群が工都新居浜の原動力になっています。

その隣の西条市は人口がやっぱり11万人ぐらいだったと思いますけども、こちらはさらに上の8,500億円の工業生産高。こちらは西日本最高峰1,982mの石鎚山から流れ来る水を利用したエレクトロニクス関連の工場であるとか、あるいは、ビール工場であるとか、造船関係、こういったところが林立してまして、高い工業生産力を誇っています。特に西条にある1つの工場は皆さんも使っているスマートフォン、あるいはパソコンに必ず必要とされる液晶鉛鉛フィルムのマザー工場が西条市にありまして、この会社1社で世界の液晶鉛鉛フィルムのシェア60%以上を握っているという、大変重要な大きな会社となっています。

その隣の今治市になりますと、今度は人口が16万人ぐらいに増えますが、こちらは年間の工業生産高が1兆を超えます。何が稼ぎ頭かといいますと造船、日本一の造船の会社の集積地であるということ。そして、もう1つは海運。日本国内の外航船の30%が今治市に帰属しているというようなことでありますから、貨物、国際貨物、貨物船のですね、外航ルートの鍵を握っているのがこの今治市。さらには日本のシェア5割は持っている今治タオルの生産地。これらが主力産業となって工業生産高が積み上がっています。

ちなみにお隣の高知県が全県1県で工業生産高が6千億円でありますから、人口9万人の四国中央市と同額ぐらいになりますんで、東予地域の工業力がいかに強いかわかるのは数字を見てお分かりいただけるのかなというふうに思います。

そして、この松山はどちらかというと商業都市という形で、物流関係の拠点であるとか、あるいは、情報通信産業の集積地であるとか、そういったサービス産業を中心とした業態がありますけども、実はこの松山にも非常に面白い技術を持った企業があります。例えば、

世界の空を飛んでいる最新鋭のボーイング 787 という機体があります。この機体には最新鋭の炭素繊維が使われていますが、この国内、日本国内のマザー工場が松前町にある東レさんの工場になります。帝人さんの工場というのは、空港の近くにありますが、こちらは自動車向けの炭素繊維の研究を今積み重ねていて、全国の研究施設の集結地になっているところでもあります。さらには世界各国で販売を伸ばしている日本最大の中小型ボイラーのメーカーで三浦工業さん。これも本社およびマザー工場が松山市にあるということになりますので、松山が人口 52 万人ですけども、商業が中心なんで工業生産高は 4,000 億円ぐらいになります。

こういうふうには東予のものづくり、そして、中予の 3 次産業の特色が見てとれるわけなんですけど、南予へ行きますと、これはもう完全に 1 次産業の宝庫であります。何といたって愛媛県の最大の生産量を誇っているのがかんきつでありますけれども、ずっと日本一の実産量を続けています。さらに日本一の実産量でいえばキウイフルーツ、これも日本一。魚類養殖業、お魚のほうですけど、これも日本一。それから、真珠。これもあまり知られていないんですが日本で 1 番。3 年前、4 年前まではヒノキの木材、高級木材のヒノキの実産量が今は 2 位なんですけども、5 年連続愛媛県が 1 位でありました。こういう 1 次産業の農・林・水産、全てに恵まれている地域が南予ということになります。

【防災・減災対策】

さて、こういう特色を持った愛媛県で、先ほど申し上げましたように県庁はいろんな事業を同時並行して行っているんですけども、その中でとりわけ時代の流れに従って主要施策というのを決めています。

現在、柱は 3 つありますけれども、その第 1 は何といたっても県民の命を守る防災・減災対策であります。この防災・減災対策っていうのは、全県で統一して一斉に行うべき対策もあれば、地域によって個別の対応を迫られる政策、施策もあります。

例えば、瀬戸内海の松山側っていうのは南海トラフ地震が起こったとしても、大きな津波が押し寄せてくる心配はありません。しかし、宇和海に面している愛南町、宇和島市、八幡浜市は場所によっては 20m 級の、東日本大震災級の津波が押し寄せてくる可能性があるわけですから、当然のことながら宇和海沿岸っていうのは津波対策が大きなテーマになってまいります。むしろ、瀬戸内側は埋め立て地の液状化にどう対処するかとか、堤防の決壊を防ぐとか、そちらのほうが重要になってまいります。

【自主防災組織の結成と防災士の養成】

しかし、共通して行うこともあります。それは大学生の皆さんにも関係してくるんですけども、大きな災害が起こるとですね、全ての場所が被災地になりますから、地域に構えられている消防本部も、そして、消防団も、全ての被災地に一斉に駆け付けることはできないわけがあります。東日本大震災のときも、神戸の大震災のときも、新潟沖地震のときも、同じ傾向が読み取れました。初動の段階で一番大きな力になるのは、まず自分が自分の身を守るという自助。次に家族、隣近所のネットワークで助け合うという共助。この 2 つが初動の段階で人の命を救う大きな力になることは自明の理であります。

ところが、日ごろからですね、意識をしていない、あるいは、訓練をしていないとですね、いざというときに、なかなか救命率は上がってこないということになりますので、そ

こに目を付けました。

愛媛県では全ての市町に自主防災組織を結成してほしいという呼びかけをしています。そして、自主防災組織の組織ができましたら、仏つくって魂入れずというわけにはいかないので、自主防災組織の推薦というものを条件にして、公費で防災士の資格取得のサポートをするという事業を起こしています。徹底的に知識を持って、地域でリーダーになっていただく人材をつくっていくというふうなことを続けてきました。

現在、愛媛県にはこの防災士の資格、これは実は2日講義を受けていただいて、試験を受けていただいて、しかも6万円ぐらいの費用が掛かるんですけど、この自主防災組織の推薦というのが条件になった場合は、その金額は全部公費でみるという制度にしていますんで、随分増えてきました。

現在、愛媛県には9,500人の防災士の資格を持った方が誕生しています。全国には47都道府県がありますが、一番多いのは東京都、第2位が愛媛県ということになっています。四国4県でだいたい16,000人程度、1県あたりでは4,000人程度の防災士の方しかいないんで、突出して愛媛県は防災士が多いという状況になっています。これは全県共通でやっていることですね。

【県立高校等の耐震化】

それから、もう1つは大きな災害のときは避難場所が必要になります。そのために集結できる場所を確保しなければならない。一番県として持っているのが県立学校でありますから、これが揺れて倒れたらお話にならないということで、6カ年計画で県立学校全て耐震化の工事を実施に移しています。7年前が耐震化率が47% (47.6%) だったと思いますが、今年度末で、来年の3月ですね、100%耐震化が完了するということになります。

【ドクターヘリコプターの就航による救急医療体制】

その他に、これは日ごろも活用するんですけども、離島であるとか山間部の人の命を救うために、今年の2月からドクターヘリコプターというヘリコプターの運航を開始いたしました。

これは、ヘリコプターの中に救命処置ができるような機材を乗せて、そして、365 日常にローテーションでお医者さん1人、看護師さん1人が待機すると。必要とあらば現地に飛んで行き、場合によっては救急現場で救命活動を実施する、初期の手術を施す。そして、県立中央病院の屋上に着陸させて、すぐさま手術室に運んでいくというような事業を開始しています。夜間は飛べないんですけども日の出から日の入りまで、さっき申し上げたように365日ドクターヘリコプターが構えているということで、県民の安全・安心を守る役割を果たしてくれています。

今回、今年初めてなんで、まだ、分かりませんが、恐らく来年以降は年間出動回数が500回を超えるぐらいにはなっていくのではなかろうかと予測をしているところであります。

【宇和海沿岸の緊急避難路の整備】

さて、その次にですね、個別になりますけども、例えば、津波の対策で何をやったかっていうと、南予のですね、宇和海沿岸の市町に、ともかくものは壊れても取り戻せる。命は取り戻せない。だから、緊急の、緊急の避難路だけは一刻も早く整備しようということで、集落ごとにそのチェックを行い、問題がある320カ所を2年間で一気にやるという事業を起こしました。これについては、もう既に完了していますんで、いざというときの高

い津波から逃げる道、もちろんお年寄りをどうする、サポートするとかいろいろな問題は地域ごとにあるんですけども、道だけは完成をしています。

【木造住宅の耐震診断・耐震工事助成制度】

あるいは、今度は中予のほうになりますと、木造住宅が隣接していますから、倒壊したときに大災害が起こるということで、木造住宅に対する診断の補助制度。そして、診断が出て工事が必要だと思ったときには、その工事に係る補助制度、これを数年前から立ち上げてサポート体制を敷いているところがございます。

ことほどさように人の命を守るっていうのは、いろんな角度から常に検証をしながら進めていく必要があるということ、御理解いただいたらというふうに思います。

【少子高齢化に伴う人口減少により崩壊する日本の社会保障制度】

次に2つ目の県政の大きな課題というのは、少子高齢化に伴う人口減少問題であります。これ、深刻なんですね。特に皆さんの世代が大変なんです。

少子高齢化で人口減少すると何が起こると思います。1つはですね、社会保障制度が崩壊します。なぜならば、今の日本の国の年金であるとか、保険であるとか、社会保障制度というのは、働く人、若い世代が多くて、福祉のサービスが必要とされるお年寄りが少ないというピラミッド型の人口構造を前提につくられた制度なんですね。

今、例えば、社会人になって給料をもらったとします。100の給料が支給されて、その段階で税金とか保険料とか年金の掛け金とか天引きされます。この天引きされる平均値が38ぐらいだと思います。世にいう国民負担率っていう数字ですね。100の支給に対して38天引きされますから、自由になる可処分所得は62ということになります。

今の福祉制度を全く変えないで、人口構造だけがどんどんどんどん高齢化が進んでいくとどうなるか。働く人が少なくなる。福祉サービスを必要とする人たちが多くなる。単純に計算するとですね、この二、三十年たつと、全く制度を変えないという前提、減りもさせないし増やしもしないで人口構造だけ変わったとすると、二、三十年たつと国民負担率38をですね、70まで上げないと財源的にはもたないということははっきりしています。

こうなってくると、方法は3つしかないということになります。

【制度の崩壊を乗り越える新しい道】

1つはもうそのとおり、負担を徹底的に上げる。税金どんどん上げる。もう所得税も消費税もどんどん上げて、ともかく賄うと。これも1つの道です。それ嫌だよって言った場合、次の選択肢。じゃあ、支出減らそうと。福祉サービスばしばし削ろうと、なくしちゃえ。もう削って、削って削りまくる。これも1つの道です。

どっちも嫌だとなると、新しい道を探すしかないですね。それは恐らく地域のコミュニティやボランティアやNPO活動の支え合いという地域社会のありようというものを考え、そして、その力と行政の制度というのを組み合わせた新しい道を模索して乗り越えるしかないというふうに思います。ただ、この点については、国が制度の根幹を考えなければいけないんですが、耳障りの悪いことをいうのは嫌なのか、全く進んでいないというのが今の現実であります。これはもう次の若い世代の皆さんにとって、この社会保障をどうするかっていうのは、大問題になってきているということは1点でございます。

【人口減少時代を見据えた施策】

もう1点は、人口が減っちゃうんですね。人口が減るっていうのはどういうことか。国内の市場が小さくなるということですね。買ってくれる人が減っていくんですよ。

今、2人の御夫婦に出生率が単純には言えないんですけど、単純に考えたほうが分かりやすいと思うんで、出生率が1.38~1.40ぐらいですね。2人の御夫婦に1.3、1.4人ぐらいのお子さんが生まれるっていうことは、2人が年を取っていなくなってしまうのが1.4ですから、どんどんどんどん減っていくわけですね。これもパソコンで計算してみると分かるんですが、1億2千万人の日本の人口が1.38を前提にずっと続いていくと、800年後にゼロになります。減少していくんですね。もっと身近でいうと30年後、現在の日本の人口が1億2千万人ですが、9千万人になると言われています。愛媛県も現在138万人いますけども、100万人ぐらいになるんじゃないかという予測が立っています。

これは何もしなかったときですね。これは大変なことになります。市場が小っちゃくなって、会社は去年と同じことをやっても売り上げが減っていく。どんどんどんどん縮小していくという過程に入ってしまう。これを回避するために人口減少問題にどう立ち向かうかということが大きなテーマになってきました。

【愛媛県の婚活事業】

愛媛県、どういうことやってるかっていうと、まずは出生率を上げるために何をしたらいいんだろうかっていうのを考えたんです。

若い世代にアンケートを取るといろんなことが分かってきました。僕らの時代っていうのは、結婚の平均年齢がだいたい二十五、六歳だったんですね。今は男性が30歳、女性が29歳ぐらいが平均年齢だそうです。4つ上がってるんですね。ということは、第1子の誕生年齢も上がってるということになりますから、第2子はどうしようかっていう、そういう抑制ブレーキがかかるのは必然であります。じゃあ、どうすればそういうふうな昔のように3歳、4歳若いきっかけが生まれるんだろうかっていう、このアンケートには意外な答えが返ってきました。出会いの機会がないんですということが圧倒的に多かったんです。

そこで、県のほうでは婚活事業を始めまして、出会いの場をつくるという事業を正式に起こしています。9年前のことです。

ただ単に出会う機会をつくってるんでは民間がやるのと同じでありますから、何をやってるかっていうと、ビックデータを活用してます。人によって個性が違いますから、例えば、5対5ぐらいだったら自分が主張できるけども、20人になると無口になっちゃうんだ。あるいは1対1じゃないと無理なんです。いろんなタイプがいます。そのデータをダーツとビックデータかけてですね、マッチングさせていくんですね。そうするとですね、どんどんペアリング成約率が上がってきました。9年間で愛媛県の婚活事業を通じて出来上がったカップルが、今1万1千組になっています。

それだけ出会いの機会がなかったのかなということを知らしめられる思いがしましたけれども、こういったことも地道に積み重ねていくしかありません。

【スマートフォンアプリケーションによる子育て支援】

あるいは、第2子、第3子にということになりますと負担の問題が出てきますから、これをできるだけサポートするというところで、例えば、相談体制の充実。これはオフィスで構える、どんと構えてるんじゃなくて、アプリケーションを開発しまして、例えば、何月

何日に子どもが生まれましたって入力していただきますと、自動的にですね、1週間たちました。1週間後にはこういうこと気を付けてくださいねっていうアドバイスのメールがどんどん入るようになります。もちろん、直接の相談もできる。あるいはママ友とイベントへの参加の御案内もくる。そういうふうなアプリケーションの開発で、これをカバーしています。

【官民協働の紙おむつの無料提供】

もう1つ、この8月から始めたんですけども、先ほど申し上げましたように、四国中央市にはユニ・チャームさんと大王製紙さんという大きな、大きな紙おむつメーカーがあります。西条市には花王サニタリープロダクツという花王さんの紙おむつをつくっているマザー工場があります。3つもあるんですね。

各社に声を掛けました。愛媛県で新しい子育て支援事業をやりたいんで協賛金を出していただきたいと。同意をいただきまして、この協賛金と愛媛県の税金の予算を組み合わせ、8月1日から新しい事業が始まっています。

それは愛媛県内に住まわれている方は、誰でも第2子以降が誕生した場合、1年間紙おむつは無料で配布すると。ただし、この3社の紙おむつから選んでくださいという事業が、全国で初めてスタートしています。こういう事業展開っていうのは本当に知恵の見せどころで、これは実は県の若い職員が、こんなの考えたらどうだろうかというアイデアから始まったものであります。

【人口流出の抑制と人口流入の促進】

その他にもちょっと時間がないんで、愛媛県から人がどう出ていくことをどう抑制するかという人口流出対策、流出抑制対策。県外に行ってしまった人材をどう愛媛県に呼び戻すか、人口流入増加対策。これもさまざまな施策を展開して行っているところであります。

【地域経済の活性化】

そして、3つ目の柱、これは地域を元気にするという、地域経済の活性化策であります。

卵が先かニワトリが先かという議論になってしまいますけども、誰しものが福祉を充実したい。さっきの話じゃないですけどね。教育をもっとよくしたい。これはもうみんなが賛同する分野なんですけども、お金がなかったらできないんですね。お金がなかったら何もできません。お金のことを考えないで福祉充実、そして、教育の成長やってたら、いつか財政破綻します。とてつもないしわ寄せが後にはやってくるわけですから、常に果実を生むということも考えなければなりません。地域が元気になると、雇用の場が発生する。給料が支払われる。それによって消費が生まれる。お店がもうかる。もうかるめどが立てば設備投資が行われる。そして、その結果として利益が上がり税金が、税収が入ってくると。こういう循環を考えていかなければなりません。

およそ1つのエリアで経済の活性化を考えた場合、大まかに言えば2つの方法があります。1つはそのエリアにあるものやサービスをエリア外、外に向かって売って稼ぐ。もう1つは外から人に来ていただいてお金を落としていただく。この2つが鍵を握ってまいります。

【県庁営業本部の活動】

前者につきましては、もともと、僕自身がかつて総合商社という会社に勤めていましたので、商社マンに戻ってですね、愛媛県のいいものをブラッシュアップして、県外および海外にどう売っていくか、その道筋をつけること。中小企業の営業力の弱い人たちのサポートをすること。ここに重きを置いて営業活動をやっています。

県庁には現在営業本部という組織を5年前に立ち上げました。ノウハウは僕のほうから伝えまして。県庁職員もそれをしっかりと身に付けてくれました。初年度は愛媛県の営業本部がお世話して新しくつくったビジネスの金額は8億円でありました。2年目が26億円、3年目が56億円、4年目が89億円、そして、5年目で103億円と順調に右肩上がりです。伸ばしてきているところでもあります。

【サイクリングを活用した観光振興】

そして、もう1つやっているのが、外から人に来ていただく仕掛けであります。これは観光振興といってもいいでしょう。しかし、これはどこの県でもやりますから、競争が激しいです。その競争の中で生き残っていくためには、他がやっていないことをいち早くやるということに尽きる。そこで特色を出していくということが大事になってまいります。

そこで目を付けたのが、しまなみ海道のサイクリングという、サイクリングの磨き込みでありました。これは後ほどまた詳しく話すので、御質問があるかもしれませんが、はしょらせていただきますけども、現在、しまなみ海道はおととしはアメリカのCNN放送局で選ばれた世界7大サイクリングコースの1つになりました。世界大会を2年に一遍開くことによってSNSで情報が拡散し、週末になるとヨーロッパやアジアからサイクリストがどんどん集まるような空間に成長していきました。

これも第1段階しまなみ海道をサイクリストの聖地にする。第2段階で愛媛県全体をサイクリングパラダイスにする。第3段階で四国全体をサイクリングアイランドにするという3段階の中長期計画のもとに、今物事を進めている段階になってきています。

【ソウルー松山便の就航】

そんな中でアクセスも重要になってまいりますので、現在、海外便の路線展開を図っているとこなんですけど、先日新しい路線が決まりました。ソウルー松山LCC、韓国最大のLCC会社が就航することになりました。

ここでぜひ皆さんにお願いがあるんですけども、調べてみるとですね、愛媛県の学生さん、パスポート持ってない比率が結構高いんですね。他県と比べるとね。でも、これから皆さんの時代はね、やっぱり海外との関わりなくして成り立たなくなります。だから、できるだけどこでもいいですからね、海外というものにも目を向けて、学生の間にもちょっとお小遣い代わりで異文化を体感してみようとか、異言語に触れ合ってみようとか、そういう経験はしてほしいなと思っています。

このLCCはそれにうってつけなんです。なぜならば、社長が50代の若い社長なんですけども、徹底したマネジメント戦略を立てて、韓国最大のLCC会社に成長させた人です。多くがスマホからの予約受け付けになってます。会員になるとその都度ポイントがサービスあたりですね、若者が非常に好むような仕掛けをしています。韓国の利用者も20代、30代の若者が中心になっています。

松山からソウルまでだいたい飛行時間が1時間半、東京とほぼ同じ。料金はですね、定

額は2万幾らなんです、がですよ、LCCの特色っていうのは1カ月前から例えば予約を開始した場合に、最初の人の場合とてつもない安い金額なんですね。1人が埋まるとちょっと上がる、また上がる、また上がる、また上がる。こういう形の料金体系になってます。恐らく最安値の料金は4千円か5千円になるんです。それでソウルまで行けてしまうというですね。こういうアクセスルートができますので、ぜひ、パスポートを取っていただいて、そんな経験を学生の若いうちのときにしてもらえたらいいんじゃないかなというふうに思ってます。上海便も含めて。そして、11月には台湾の台北便のチャーター便が10本飛ぶ予定になっておりまして、こういったことにも関心を持っていただけたらと思います。

【64年ぶりの国体、初の単独開催】

ちょうど、30分たっちゃったんですけど、最後に国体がいよいよ始まります。64年ぶり、初めての単独開催ということで、愛媛の選手団すごい今練習して頑張ってくれています。どうせやるなら勝たなきゃならない。天皇杯・皇后杯という都道府県対抗で優勝することが目的になっています。

開会式は9月の30日ですけども、会期前競技が今週末から始まります。皮切り、先陣を切るのが愛媛県が十分優勝を狙える弓道から入っていきます。その後にビーチバレー。これも優勝を狙えます。その後に水泳。こちらは東京都が強そうです。なぜならば、池江さんとかですね、オリンピックがどんどん東京代表で出てきますので、さすがにこれには太刀打ちできないと思いますけども、少年の部はかなりてこ入れして頑張ってくれていますので、得点を稼いでくれるのではなかろうかと思えます。

【最後のエネルギーは応援から】

そういう中で、僕もちょっとスポーツ選手だったんですけども、最後の力を振り絞るときに、頼りになるのが応援なんですね。やっぱりあの応援っていうのが本当に大きいんです。その応援であと一步の力が生まれてくることがあります。ですから、ぜひ大学生のあるいは専門学校の皆さんもですね、どの種目行っても日本のトップクラスの連中がそろっていますから、すごいパフォーマンスが見れます。

だから、ぜひ誘い合わせの上ですね、会場に足を運んで、愛媛県の選手が出てきたときはもう徹底的に応援しても構わないのが国体のルールになってますから、大きな声援です、選手の皆さんに力を与えてほしいというふうに思えます。

以上で30分のお話を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

